

四 半 期 報 告 書

(第209期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

東京瓦斯株式会社

E04514

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月16日
【四半期会計期間】	第209期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥原 光憲
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 池上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 池上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第209期 第3四半期連結 累計期間	第209期 第3四半期連結 会計期間	第208期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	1,161,370	421,312	1,487,496
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	△18,074	△6,611	66,832
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（百万円）	△7,377	△5,702	42,487
純資産額（百万円）	—	727,529	780,455
総資産額（百万円）	—	1,829,080	1,703,651
1株当たり純資産額（円）	—	266.05	289.49
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額(△)（円）	△2.78	△2.12	15.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	15.50
自己資本比率（％）	—	39.1	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△32,406	—	182,204
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△125,447	—	△155,365
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	187,852	—	△25,189
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	70,796	43,706
従業員数（人）	—	15,553	15,900

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社63社、関連会社63社、計127社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	15,553
---------	--------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という。）から当社グループ外への出向者並びに臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状態

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	7,636
---------	-------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も少なくない。

また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりである。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ガス (千m ³)	3,437,660

(注) 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については卸供給を行っている。

ガスの販売実績は次のとおりである。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	数量 (千m ³)	金額 (百万円)
家庭用	775,089	124,174
その他	2,549,630	187,912
計	3,324,719	312,086
期末需要家件数 (千件)		10,456

ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動がある。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響、為替市場・株式市場の大幅な変動を受け、企業収益が減少し景気の減速感が強まった。

このような経済情勢のもとで、ガス売上高の増加等により当第3四半期連結会計期間の売上高は着実に増加し、421,312百万円となった。営業費用はLNG価格の高騰等により大幅に増加し、425,737百万円となった。この結果、営業損失は4,424百万円となった。また、経常損失は6,611百万円となり、法人税等を計上した結果、四半期純損失は5,702百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

① ガス

家庭用需要については、775百万m³となった。

また、商業用及びその他の業務用需要が656百万m³、工業用需要が1,419百万m³、他ガス事業者向け供給が474百万m³となったので、ガス販売量合計では3,325百万m³となった。原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、売上高は312,086百万円となった。

営業費用については305,305百万円となり、営業利益は6,781百万円となった。

② ガス器具

売上高は、34,160百万円となった。営業費用については32,554百万円となり、営業利益は1,605百万円となった。

③ 受注工事

売上高は、11,173百万円となった。営業費用については11,736百万円となり、営業損失は562百万円となった。

④ 不動産賃貸

売上高は、9,042百万円となった。営業費用については6,911百万円となり、営業利益は2,130百万円となった。

⑤ その他

売上高は、98,514百万円となった。営業費用については95,239百万円となり、営業利益は3,275百万円となった。

なお、参考のため、事業の種類別セグメントの売上高及び構成比を示す。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
ガス	312,086	67.2
ガス器具	34,160	7.3
受注工事	11,173	2.4
不動産賃貸	9,042	1.9
その他	98,514	21.2
合計	464,977	100.0
消去	(43,664)	—
連結	421,312	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、営業活動による支出に加え、有形固定資産の取得及び配当金の支払い等による支出があったが、コマーシャル・ペーパー残高の増加及び長期借入れ等に伴う収入があったため、当第3四半期連結会計期間末には70,796百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、当第3四半期連結会計期間において22,847百万円となった。

これは、税金等調整前四半期純損失（6,611百万円）に対し、固定資産の減価償却費が34,846百万円計上されたものの、売上債権の増加（34,594百万円）及び未収入金の増加（22,185百万円）等により資金が減少したものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、当第3四半期連結会計期間において40,670百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して34,208百万円を支出したこと及び投資有価証券の取得により3,459百万円を支出したこと等により資金が減少したものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、当第3四半期連結会計期間において86,922百万円となった。

これは、配当金の支払いにより10,513百万円の支出があったものの、コマーシャル・ペーパー残高の増加（83,000百万円）及び長期借入れによる収入（16,218百万円）等により資金が増加したものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」を、以下のとおり決議した。

当社グループは、首都圏を中心に約1000万件のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力など各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

又、当社グループは現在、2006～2010年の中期経営計画において「総合エネルギー事業」を関東200km圏の広域エリアで展開し、「天然ガス新市場の創造と開拓」を行うことにより、当社グループの持続的成長を目指している。この「総合エネルギー事業」の確立には長期の取り組みが必要であり、その実現に向けて、2010年代を見据えた積極的な投資とグループ企業構造の変革を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営と着実な企業価値の向上を実現するとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行っていくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向(当期利益に対する配当と自社株取得の割合)を6割とすることを目標にしている。

当社を支配する者のあり方については、最終的には当社の株主さま全体の意思に基づき決定されるべきものであるが、当社株式の大量買付によって当社グループの経営理念の実現に支障を来したり、企業価値が毀損され、ひいてはお客さま並びに株主共同の利益が損なわれるおそれがある場合には、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、当社株式の大量取得を目的とする買付に対し、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値やお客さま並びに株主共同の利益への影響等を慎重に検討していく。

なお、現時点では、不適切な目的で当社株式を大量取得しようとする者の存在によって具体的な脅威が生じているというわけではなく、当社としてそのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めることもしないが、当社株式の取引状況等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる対応策を講じていく。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や大量取得者との交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値を毀損したり、お客さま並びに株主共同の利益にとって不適切と判断される場合には、当社は具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行する。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は1,933百万円である。

主な研究開発活動は主力事業であるガス事業を中心に行われており、1,747百万円である。

ガス器具及びその他の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は169百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は15百万円である。

当第3四半期連結会計期間においては、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

① ガス料金低下リスク

規制緩和の進展に伴ってエネルギー間の競争が激化する中、電力会社の料金引下げに対抗して、顧客維持・獲得のために、ガス料金が低下するリスクが考えられる。

当社では、平成11年以降平成20年3月末までに3回、合計10%強の料金引下げを実施した。平成20年4月15日から東京地区等において、供給約款・選択約款を合わせた小口部門全体の料金を平均1.51%引き下げた。今後も競争状況を見ながら、戦略的な料金メニューを考えていく。

② 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第3四半期連結会計期間の平均気温は14.1℃だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.6℃を想定している。

③ 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について約6か月遅れ（注1）でガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が、第4四半期連結会計期間の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円／ドルの変動で約△900百万円

原油価格：1ドル／バレルの変動で約△200百万円

当連結会計年度見通しにおける年平均原油価格と為替相場は、前連結会計年度が78.71ドル／バレル、114.44円／ドルであったのに対し、91.29ドル／バレル、100.94円／ドルを想定している。

（注）1 ガス料金への反映は、契約により6か月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

④ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクはない。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

⑤ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	△32,406	△125,447	187,852

② 資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から125,429百万円(7.4%)増加し、1,829,080百万円となった。これは減価償却の進行による有形固定資産残高等の減少があったものの、LNG等原材料及び貯蔵品の残高並びに現金及び預金の残高の増加があったこと等によるものである。

同じく負債は、前連結会計年度末から178,356百万円(19.3%)増加し、1,101,551百万円となった。これは、コマーシャル・ペーパー等その他流動負債の残高が増加したことに加え、長期借入金の新規借入れ及び社債の発行があったこと等によるものである。

同じく純資産は、前連結会計年度末から52,926百万円(6.8%)減少し、727,529百万円となった。これは、剰余金の配当(21,200百万円)、その他有価証券評価差額金残高の減少(17,905百万円)及び繰延ヘッジ損益残高の減少(10,558百万円)があったこと等によるものである。

総資産が増加したのに対し、自己資本(株主資本及び評価・換算差額等の合計)が減少した結果、自己資本比率は39.1%と6.0ポイント下落した。

(7) 財務方針及び利益配分方針について

① 財務方針

持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方で、投資効率性、財務体質、株主配分にも留意し、バランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資効率性

資本コストに留意し個別の投資判断を行うとともに、ROA(総資産利益率)を主要経営指標と位置づけ、投資効率の維持・向上を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持するとともに長期的なインフラ投資計画も勘案し、財務体質の健全性確保に努める。

ハ 株主配分・株主資本

総分配性向(当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)目標を明確にし、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分していく。

またROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置づけ、株主資本の有効活用に努める。

② 利益配分方針

「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を、引き続き6割とする。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった当社の供給設備である中央幹線Ⅰ期（葛西ガバナステーション～草加ガバナステーション）の建設工事は、平成20年12月に完成した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,571,295	2,717,571,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,717,571,295	2,717,571,295	—	—

(注) 提出日(平成21年2月16日)現在の発行数には、平成21年2月1日から当第3四半期報告書提出日までの間に転換社債の株式転換により増加した株数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

第5回無担保転換社債(平成8年12月9日発行)

	第3四半期会計期間末現在(平成20年12月31日)
転換社債の残高(百万円)	8,513
転換価格(円)	339
資本組入額(円)	170

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	2,717,571,295	—	141,844,398	—	2,065,550

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,967,000 (相互保有株式) 普通株式 156,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,625,952,000	2,625,952	—
単元未満株式	普通株式 17,496,295	—	—
発行済株式総数	2,717,571,295	—	—
総株主の議決権	—	2,625,952	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権30個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式307株及び相互保有株式1,260株の合計1,567株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	73,967,000	—	73,967,000	2.72
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナ ジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000	—	101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷 株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000	—	14,000	0.00
計	—	74,123,000	—	74,123,000	2.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	445	423	436	442	478	485	460	475	502
最低(円)	392	378	389	396	422	412	339	408	426

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	秘書部担当役員付	リビングエネルギー本部 神奈川支社長	秋山 裕司	平成21年1月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	193,683	200,585
供給設備	489,829	※2 486,845
業務設備	59,441	※2 60,765
その他の設備	297,887	※2 303,189
休止設備	316	316
建設仮勘定	67,334	72,419
有形固定資産合計	※1 1,108,493	※1 1,124,122
無形固定資産		
のれん	1,395	1,833
その他無形固定資産	23,018	21,385
無形固定資産合計	24,413	23,219
投資その他の資産		
投資有価証券	116,861	※2 131,443
長期貸付金	25,832	※2 18,485
繰延税金資産	40,969	31,635
その他投資	36,743	48,072
貸倒引当金	△974	△614
投資その他の資産合計	219,432	229,022
固定資産合計	1,352,338	1,376,365
流動資産		
現金及び預金	73,492	※2 46,092
受取手形及び売掛金	182,864	172,889
リース債権及びリース投資資産	25,801	—
商品及び製品	3,655	3,742
仕掛品	96	64
原材料及び貯蔵品	67,860	34,718
繰延税金資産	31,165	13,704
その他流動資産	92,532	※2 56,590
貸倒引当金	△728	△516
流動資産合計	476,742	327,286
資産合計	1,829,080	1,703,651

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	291,490	331,489
長期借入金	193,611	**2 155,648
繰延税金負債	1,821	3,066
退職給付引当金	94,880	93,557
ガスホルダー修繕引当金	3,534	3,558
保安対策引当金	1,724	2,957
その他固定負債	25,211	26,346
固定負債合計	612,275	616,624
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	97,551	**2 63,359
支払手形及び買掛金	95,181	99,352
短期借入金	8,560	8,378
未払法人税等	12,247	25,150
繰延税金負債	1	1
その他流動負債	275,734	**2 110,327
流動負債合計	489,276	306,570
負債合計	1,101,551	923,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	585,213	634,116
自己株式	△13,206	△42,774
株主資本合計	715,916	735,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,012	31,917
繰延ヘッジ損益	△10,134	424
為替換算調整勘定	△4,046	1,479
評価・換算差額等合計	△167	33,820
少数株主持分	11,780	11,382
純資産合計	727,529	780,455
負債純資産合計	1,829,080	1,703,651

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	※1	1,161,370
売上原価		843,019
売上総利益		318,350
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費		277,830
一般管理費		54,500
供給販売費及び一般管理費合計	※2	332,330
営業損失(△)		△13,980
営業外収益		
受取利息		832
受取配当金		1,571
持分法による投資利益		4,767
雑収入		5,919
営業外収益合計		13,090
営業外費用		
支払利息		8,100
雑支出		9,083
営業外費用合計		17,184
経常損失(△)		△18,074
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額		7,846
厚生年金基金代行返上益		1,559
特別利益合計		9,406
税金等調整前四半期純損失(△)		△8,667
法人税、住民税及び事業税		△1,272
法人税等調整額		△633
法人税等合計		△1,905
少数株主利益		615
四半期純損失(△)		△7,377

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	※1 421,312
売上原価	311,298
売上総利益	110,014
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	95,272
一般管理費	19,167
供給販売費及び一般管理費合計	※2 114,439
営業損失(△)	△4,424
営業外収益	
受取利息	257
受取配当金	660
持分法による投資利益	1,602
雑収入	1,564
営業外収益合計	4,085
営業外費用	
支払利息	2,709
商品デリバティブ差損	1,404
雑支出	2,158
営業外費用合計	6,272
経常損失(△)	△6,611
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,611
法人税、住民税及び事業税	△693
法人税等調整額	△352
法人税等合計	△1,045
少数株主利益	136
四半期純損失(△)	△5,702

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,667
減価償却費	99,621
長期前払費用償却額	3,135
有形固定資産除却損	2,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,322
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,027
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△1,232
受取利息及び受取配当金	△2,404
支払利息	8,100
持分法による投資損益(△は益)	△4,767
売上債権の増減額(△は増加)	△5,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,035
前払費用の増減額(△は増加)	△3,356
未収入金の増減額(△は増加)	△17,208
リース投資資産の増減額(△は増加)	△4,225
リース会計基準の適用に伴う影響額	△7,846
その他	△22,679
小計	△7,236
利息及び配当金の受取額	3,111
利息の支払額	△9,642
法人税等の支払額	△18,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,270
定期預金の払戻による収入	3,960
投資有価証券の取得による支出	△13,631
投資有価証券の売却による収入	1,258
有形固定資産の取得による支出	△100,786
無形固定資産の取得による支出	△3,473
長期前払費用の取得による支出	△1,048
固定資産の売却による収入	734
長期貸付けによる支出	△8,996
長期貸付金の回収による収入	1,136
その他	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,447

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	181
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	167,000
リース債務の返済による支出	△2
長期借入れによる収入	56,518
長期借入金の返済による支出	△24,289
社債の発行による収入	20,000
自己株式の売却による収入	212
自己株式の取得による支出	△10,405
配当金の支払額	△21,135
少数株主への配当金の支払額	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,134
現金及び現金同等物の期首残高	43,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 70,796

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

新規に設立したため、第1四半期連結会計期間から以下の2社を新たに連結の範囲に加えている。

東京ガスライフバルかずさ(株)

(株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ

重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から以下の1社を連結の範囲に加えている。

(株)ニジオ

なお、TKカスタマーサービス(株)については第1四半期連結会計期間において解散したため、連結の範囲から除外している。

(2) 変更後の連結子会社の数

57社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

この変更は、損益に影響を及ぼしていない。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

この変更による損益への影響は、軽微である。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。また、借主側では、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

借主側のこの変更による損益への影響は、軽微である。

貸主側では、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失への影響は軽微であるが、税金等調整前四半期純損失は8,108百万円減少している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 一般債権（経営状態に 重大な問題が生じていな い債務者に対する債権） の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用している。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用している。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(原料費の精算) 原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,893,395百万円</p> <p>2 担保に供されている資産については、当該資産の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,825,986百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">13,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,474</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金37百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,643)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,384</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,779百万円、業務設備93百万円、その他の設備12,143百万円並びに現金及び預金1,736百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金9,423百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,241百万円)がある。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">3,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,964</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,700</td> </tr> </table>	供給設備	6,779百万円	業務設備	93	その他の設備	13,791	投資有価証券	30	長期貸付金	37	現金及び預金	1,736	その他流動資産	4	計	22,474	長期借入金	11,325百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,643)	その他流動負債	59	計	11,384	(株)扇島パワー	1,157百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,128	六本木エネルギーサービス(株)	851	川崎天然ガス発電(株)	782	その他	43	計	5,964	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700
供給設備	6,779百万円																																										
業務設備	93																																										
その他の設備	13,791																																										
投資有価証券	30																																										
長期貸付金	37																																										
現金及び預金	1,736																																										
その他流動資産	4																																										
計	22,474																																										
長期借入金	11,325百万円																																										
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,643)																																										
その他流動負債	59																																										
計	11,384																																										
(株)扇島パワー	1,157百万円																																										
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,128																																										
六本木エネルギーサービス(株)	851																																										
川崎天然ガス発電(株)	782																																										
その他	43																																										
計	5,964																																										
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																										
第15回無担保普通社債	9,200																																										
計	38,700																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。
※2	供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。
給料	44,001百万円
退職給付引当金引当額	20,800
ガスホルダー修繕引当金引当額	330
委託作業費	41,650
貸倒引当金引当額	583
減価償却費	68,658

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。
※2	供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。
給料	14,694百万円
退職給付引当金引当額	6,793
ガスホルダー修繕引当金引当額	106
委託作業費	14,278
貸倒引当金引当額	240
減価償却費	23,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金	73,492
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,696
現金及び現金同等物	<u>70,796</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,717,571千株

- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 27,294千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 10,626百万円
- ② 1株当たり配当額 4.00円
- ③ 基準日 平成20年3月31日
- ④ 効力発生日 平成20年6月30日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金

平成20年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 10,574百万円
- ② 1株当たり配当額 4.00円
- ③ 基準日 平成20年9月30日
- ④ 効力発生日 平成20年11月26日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己の株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成20年6月13日までの買付をもって平成20年4月25日開催の取締役会において決議した自己の株式の取得について、取得を終了した。

- ① 買付期間 平成20年6月4日～平成20年6月13日(約定ベース)
- ② 買付株式数 23,984千株
- ③ 買付総額 9,999百万円
- ④ 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成20年7月29日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 24,000千株
- ③ 消却実施日 平成20年7月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	301,566	33,278	10,495	3,372	72,598	421,312	—	421,312
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,520	881	677	5,669	25,915	43,664	(43,664)	—
計	312,086	34,160	11,173	9,042	98,514	464,977	(43,664)	421,312
営業利益 (又は営業損失)	6,781	1,605	(562)	2,130	3,275	13,229	(17,654)	(4,424)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	836,383	89,137	29,776	9,824	196,248	1,161,370	—	1,161,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,493	2,387	2,165	17,059	70,766	121,872	(121,872)	—
計	865,877	91,524	31,941	26,883	267,014	1,283,242	(121,872)	1,161,370
営業利益 (又は営業損失)	18,590	3,484	(1,492)	7,011	7,880	35,473	(49,453)	(13,980)

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。
各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……………ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業…エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、工業ガス、液化石油ガス、
システムインテグレーション、電力、クレジット・リース

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の
記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。
- 2 その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	26,339	48,711	22,371
計	26,339	48,711	22,371

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く。)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	266円05銭	1株当たり純資産額	289円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	727,529	780,455
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,780	11,382
(うち少数株主持分)	11,780	11,382
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	715,748	769,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	2,690,277	2,656,634

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円78銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△7,377	△5,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△7,377	△5,702
期中平均株式数(千株)	2,657,487	2,687,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	なし	なし

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

[借主側]

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、過年度においてリース契約を開始したものについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略している。

2【その他】

第209期中間配当に関する取締役会決議について

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 10,574百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4.00円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月26日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月16日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間からリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていない。